

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 藤田観光株式会社

【英訳名】 FUJITA KANKO INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 末澤和政

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 取締役 経理・財務グループ長 藁科卓也

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 取締役 経理・財務グループ長 藁科卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

藤田観光株式会社 箱根小涌園
(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期	
			自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	
売上高 (百万円)	25,630	29,396		57,371
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,276	255		1,042
四半期(当期)純損失 () (百万円)	1,785	192		3,544
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,603	55		3,808
純資産額 (百万円)	21,459	19,709		20,253
総資産額 (百万円)	98,065	94,903		95,918
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	15.15	1.60		29.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-		-
自己資本比率 (%)	21.6	20.6		21.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	807	1,555		3,158
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,006	1,891		5,015
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,204	553		552
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,656	6,073		6,961

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間	第79期	
			自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日		
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	0.62	2.68		

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第79期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の復興需要や設備投資の持ち直しなどにより、一部に企業活動の回復の兆しがあるものの、欧州危機や円高の進行ほかの影響で本格的な回復には至らず、さらに、依然として継続するデフレや電力料金値上げなどにより消費ムードも上向かず、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、お客様のニーズを捉える様々な販売施策を積極的に展開した結果、宿泊部門の利用人員が震災前の一昨年を上回るなど、売上高は震災前の水準並みまで回復しました。

コスト面では、売上拡大につながる支出は積極的に行う一方、人員配置の見直しや省エネ機器導入によるエネルギー使用量低減などのコストダウン施策を継続して推進いたしました。

この結果、震災の影響を受けた前年との比較では、主要3セグメントで増収増益となり、全社の売上高は、前年同四半期比3,766百万円増収の29,396百万円となり、経常損失は同1,020百万円改善の255百万円となりました。また四半期純損失は、前年同四半期に震災や資産除去債務に関する特別損失を計上したこともあり、同1,593百万円改善の192百万円となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	当期実績			前年同四半期比		
	合計	第1四半期	第2四半期	合計	第1四半期	第2四半期
売上高	29,396	13,873	15,523	3,766	1,549	2,217
営業利益(は損失)	100	632	531	1,038	878	159
経常利益(は損失)	255	795	539	1,020	891	129
四半期純利益(は損失)	192	513	321	1,593	1,198	394

本年よりスタートした中期経営計画の主要課題に掲げる「事業構造の強化」、「お客様のニーズを捉え、それに応える技術・技能の強化」の達成に向けて、当四半期においても積極的に取り組みを進めております。

当四半期には、当社がこれまで培った「料理」、「接客サービス」などのノウハウが評価され、「東京大学伊藤国際学術研究センター」の運営受託を開始し、椿山荘を始めとした近隣当社施設との会議・宴会・宿泊といったサービスの連携にも取り組んだほか、株式会社エフエム東京が所有する東京・半蔵門のレストランの運営受託準備を進め、この7月に営業を開始しました。

また、海外からのお客様のご利用を拡大するために、中国・上海に次ぐ二番目の海外拠点となる韓国・ソウルに駐在員事務所の開設準備を進め、この8月より業務を開始しました。

なお、本年1月より「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」のサービスを開始しております。ご利用に応じて貯まったポイントは、当社グループの施設利用券やイオングループの電子マネー「WAON」への交換が出来るほか、今後も会員を対象にしたキャンペーンの開催など、魅力あるサービス提供と利便性向上を図ってまいります。

これらの新たな取り組みも含め、更なる業績の向上に向けて、引き続きグループ一丸で取り組んでまいります。

セグメント別の概況については以下のとおりです。

ブライダル&ラグジュアリーホテル

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
婚礼部門	5,543	296	5.6%	101	4	5.2%	54,674	254	0.5%
宴会部門	2,491	545	28.0%	264	56	27.3%	9,415	55	0.6%
レストラン部門	2,023	338	20.1%	411	73	21.9%	4,923	77	1.5%
宿泊部門	884	182	26.0%	69	12	22.3%	12,804	371	3.0%
その他(消去含む)	2,141	139	7.0%	-	-	-	-	-	-
合計	13,084	1,501	13.0%	846	148	21.2%	-	-	-

*利用単価は単純合算をベースに算出しております。

婚礼・宴会・レストラン部門は、前年同四半期に震災による延期やキャンセルが発生したため、当期は利用人員が増加し増収となりました。

宿泊部門は「フォーシーズンズホテル椿山荘 東京」における開業20周年プランやレディースプラン、ほたるのタベステイプランなど個人向け宿泊プランの販売を推進し、震災の影響を受けた前年同四半期との比較では、利用人員が増加し、利用単価も上昇して増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比1,501百万円増収の13,084百万円となり、営業利益は同197百万円増益の401百万円となりました。

ホテルグレイスリー・ワシントンホテル

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
宿泊部門	7,742	1,177	17.9%	1,355	142	11.8%	5,711	298	5.5%
レストラン部門	1,602	216	15.7%	864	154	21.7%	1,853	96	4.9%
宴会部門	1,501	88	6.2%	162	15	10.6%	9,227	378	3.9%
その他(消去含む)	779	76	10.9%	-	-	-	-	-	-
合計	11,626	1,559	15.5%	2,383	312	15.1%	-	-	-

*利用単価は単純合算をベースに算出しております。

宿泊部門は、お客様の需要に応じた柔軟な価格設定による販売を継続して推進しました。また4名利用
 ルーム、裸足で過ごせるフローリングルームといったお客様のご要望に応じた客室改装の実施や、短時間
 滞在プラン、連泊・早期予約割引プラン、各種特典付きプランなど様々な商品の提供を行い、売上の拡大
 に努めました。これらの施策により、震災の影響を受けた前年同四半期から利用人員が増加し、利用単価
 も上昇して増収となりました。また、レストラン・宴会部門も、利用人員の増加を主因に増収となりまし
 た。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比1,559百万円増収の11,626百万円となり、営業
 損失は同608百万円改善の170百万円となりました。

リゾート

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
リゾートホテル部門	3,357	421	14.4%	642	96	17.7%	5,224	150	2.8%
日帰り・レジャー部門	1,333	320	31.7%	399	133	50.2%	3,335	468	12.3%
その他(消去含む)	155	11	7.9%	-	-	-	-	-	-
合計	4,846	754	18.4%	1,042	230	28.3%	-	-	-

*利用単価は単純合算をベースに算出しております。

*リゾートホテル部門の数値は宿泊の他、休憩や飲食施設のみの利用等、館内利用すべてが含まれております。

リゾートホテル部門では、主力の箱根ホテル小涌園にて、冬季の降雪など天候の影響もありましたが、
 震災による自粛の影響を受けた前年同四半期との比較では、利用人員が増加し増収となりました。

日帰り・レジャー部門は、「箱根小涌園ユネッサン」、「カメラアヒルズカントリークラブ」などにお
 いて、前年同四半期に震災による営業休止期間があったこともあり、当期は利用人員が増加し、増収とな
 りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比754百万円増収の4,846百万円となり、営業損失
 は同283百万円改善の228百万円となりました。

その他

その他の売上高は前年同四半期並みの763百万円となりましたが、不動産周辺事業の減益を主因とし
 て、営業損失は前年同四半期比53百万円悪化の119百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,015百万円減少の94,903百万円となりました。流動資産が980百万円、固定資産が35百万円それぞれ減少しております。これは主に、設備投資や配当金の支払などにより、現金及び預金が888百万円減少したことによるものです。

また負債は、前連結会計年度末比471百万円減少の75,193百万円となりました。前連結会計年度末が年末年始の繁忙期にあたることによる、季節的な買掛金の減少や、未払法人税の減少などが主な要因で、借入金残高はほぼ前連結会計年度末並みの41,629百万円となりました。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して544百万円減少の19,709百万円となりました。その他の有価証券評価差額金が113百万円増加した一方、配当金の支払や四半期純損失の計上により利益剰余金が671百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は6,073百万円となり、前連結会計年度末から888百万円減少しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,555百万円のキャッシュ・インとなり、前年同四半期比では2,362百万円の収入増となりました。営業増益に加え、消費税納付の減少などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,891百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主な内容は、既存設備の更新を中心とした固定資産の取得1,475百万円で、大阪・太閤園の隣接地を取得した前年同四半期との比較では2,114百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、553百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主な内容は配当金の支払487百万円で、借入による資金調達が増加した前年同四半期との比較では、4,757百万円の収入減となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,074,243	122,074,243	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	122,074,243	122,074,243	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		122,074,243		12,081		3,020

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DOWAホールディングス(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	38,143	31.24
シージーエムエル・アイピーピー カスタマーコラテラルアカウント (常任代理人 シティバンク銀行(株))	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	17,328	14.19
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,883	4.00
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,611	3.77
常和ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	3,521	2.88
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,008	2.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,729	2.23
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託 銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	2,428	1.98
清水建設(株)	東京都港区芝浦一丁目2番3号	1,842	1.50
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	1,811	1.48
計	-	80,306	65.78

- (注) 1 大株主は、平成24年6月30日現在の株主名簿によるものです。
 2 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 3 当社は、自己株式2,150千株（発行済株式総数に対する割合1.76%）を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,150,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,438,000	119,438	-
単元未満株式	普通株式 486,243	-	-
発行済株式総数	122,074,243	-	-
総株主の議決権	-	119,438	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式569株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光(株)	東京都文京区 関口二丁目 10番8号	2,150,000	-	2,150,000	1.76
計	-	2,150,000	-	2,150,000	1.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,961	6,073
受取手形及び売掛金	3,159	3,145
商品及び製品	81	70
仕掛品	25	16
原材料及び貯蔵品	411	332
その他	1,671	1,690
貸倒引当金	34	31
流動資産合計	12,277	11,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,364	37,820
工具、器具及び備品（純額）	2,204	2,373
土地	14,745	14,764
建設仮勘定	9	6
コース勘定	2,773	2,773
その他（純額）	957	999
有形固定資産合計	59,054	58,738
無形固定資産	640	721
投資その他の資産		
投資有価証券	11,337	11,111
その他	12,632	13,053
貸倒引当金	22	17
投資その他の資産合計	23,947	24,147
固定資産合計	83,641	83,606
資産合計	95,918	94,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,757	1,469
短期借入金	6,621	6,525
1年内返済予定の長期借入金	6,611	6,516
未払法人税等	217	116
賞与引当金	98	124
役員賞与引当金	5	1
ポイント引当金	68	108
その他	5,820	6,290
流動負債合計	21,201	21,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
長期借入金	28,432	28,587
退職給付引当金	7,630	7,684
役員退職慰労引当金	130	92
契約損失引当金	1,597	1,502
会員預り金	14,671	14,298
その他	2,000	1,875
固定負債合計	54,463	54,041
負債合計	75,665	75,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	4,965	4,294
自己株式	910	911
株主資本合計	21,568	20,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,460	1,347
その他の包括利益累計額合計	1,460	1,347
少数株主持分	146	161
純資産合計	20,253	19,709
負債純資産合計	95,918	94,903

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	25,630	29,396
売上原価	25,184	27,624
売上総利益	445	1,772
販売費及び一般管理費	¹ 1,584	¹ 1,872
営業損失()	1,138	100
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	212	197
受取地代家賃	24	24
その他	102	76
営業外収益合計	339	299
営業外費用		
支払利息	355	338
持分法による投資損失	59	7
その他	62	108
営業外費用合計	477	454
経常損失()	1,276	255
特別利益		
受取補償金	-	² 407
預り保証金取崩益	22	32
国庫補助金	44	19
子会社清算益	33	-
その他	27	4
特別利益合計	128	462
特別損失		
投資有価証券評価損	226	331
減損損失	³ 15	³ 32
災害による損失	⁴ 624	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	334	-
固定資産除却損	47	-
店舗閉鎖損失	43	-
その他	76	3
特別損失合計	1,369	367
税金等調整前四半期純損失()	2,517	160
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	750	3
法人税等合計	738	8
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,778	168
少数株主利益	6	23
四半期純損失()	1,785	192

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,778	168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	824	115
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	824	113
四半期包括利益	2,603	55
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,609	78
少数株主に係る四半期包括利益	5	23

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,517	160
減価償却費	1,701	1,744
減損損失	15	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	8
賞与引当金の増減額(は減少)	70	25
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	54
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51	37
ポイント引当金の増減額(は減少)	5	40
契約損失引当金の増減額	-	94
受取利息及び受取配当金	212	198
支払利息	355	338
為替差損益(は益)	0	0
持分法による投資損益(は益)	59	7
有形固定資産売却損益(は益)	0	2
固定資産除却損	80	69
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	226	331
預り保証金取崩益	22	32
受取補償金	-	407
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	334	-
売上債権の増減額(は増加)	506	14
たな卸資産の増減額(は増加)	148	99
仕入債務の増減額(は減少)	461	288
未払消費税等の増減額(は減少)	250	144
その他の支出	194	169
小計	380	1,500
利息及び配当金の受取額	212	198
利息の支払額	362	333
法人税等の支払額	276	216
補償金の受取額	-	407
営業活動によるキャッシュ・フロー	807	1,555

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,091	1,475
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	17	-
投資有価証券の売却による収入	-	0
長期貸付金の回収による収入	1	9
貸付けによる支出	19	-
差入保証金の差入による支出	0	2
差入保証金の回収による収入	115	18
その他	2	444
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,006	1,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,697	96
長期借入れによる収入	3,550	3,344
長期借入金の返済による支出	2,436	3,284
自己株式の売却による収入	1,000	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	580	478
少数株主への配当金の支払額	9	8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,204	553
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	608	888
現金及び現金同等物の期首残高	8,265	6,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,656	6,073

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年6月30日）

前連結会計年度において連結子会社であった島原温泉観光(株)は、第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1 偶発債務 該当事項はありません。	1 偶発債務 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>143百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>674百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>66百万円</td></tr> </table> <p>3 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業施設</td> <td rowspan="2">大阪府 泉佐野市</td> <td>工具・器具・備品</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td rowspan="2"></td> <td>工具・器具・備品</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による損失額を計上しており、主に営業休止・稼働低下期間中の営業施設の固定費であります。</p>	役員報酬	143百万円	従業員給与・賞与	674百万円	退職給付費用	57百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	法定福利費	110百万円	租税公課	66百万円	用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	15	合計	15	合計		工具・器具・備品	15	合計	15	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>815百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>73百万円</td></tr> </table> <p>2 受取補償金は、原子力発電所の事故に伴い発生した逸失利益に対する、東京電力株式会社からの補償金であります。</p> <p>3 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業施設</td> <td rowspan="2">大阪府 泉佐野市</td> <td>工具・器具・備品</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td rowspan="2"></td> <td>工具・器具・備品</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	役員報酬	140百万円	従業員給与・賞与	815百万円	退職給付費用	53百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	法定福利費	122百万円	広告宣伝費	66百万円	租税公課	73百万円	用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	32	合計	32	合計		工具・器具・備品	32	合計	32
役員報酬	143百万円																																																														
従業員給与・賞与	674百万円																																																														
退職給付費用	57百万円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																																																														
法定福利費	110百万円																																																														
租税公課	66百万円																																																														
用途	場所	減損損失																																																													
		種類	金額																																																												
営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	15																																																												
		合計	15																																																												
合計		工具・器具・備品	15																																																												
		合計	15																																																												
役員報酬	140百万円																																																														
従業員給与・賞与	815百万円																																																														
退職給付費用	53百万円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円																																																														
法定福利費	122百万円																																																														
広告宣伝費	66百万円																																																														
租税公課	73百万円																																																														
用途	場所	減損損失																																																													
		種類	金額																																																												
営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	32																																																												
		合計	32																																																												
合計		工具・器具・備品	32																																																												
		合計	32																																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	7,656百万円	現金及び預金勘定	6,073百万円
小計	7,656百万円	小計	6,073百万円
現金及び現金同等物	7,656百万円	現金及び現金同等物	6,073百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	582	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年4月7日開催の取締役会において、常和ホールディングス株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を実施することを決議し、平成23年4月28日に払込手続が完了いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本剰余金は441百万円、自己株式は1,441百万円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は5,431百万円、自己株式は910百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ブライダル &ラグジュア リーホテル	ホテルグレイ スリー・ワシ ントンホテル	リゾート	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,812	10,051	4,084	24,948	681	25,630	-	25,630
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	770	15	7	793	72	866	866	-
計	11,583	10,066	4,092	25,742	754	26,497	866	25,630
セグメント利益 又は損失()	204	779	512	1,087	65	1,152	14	1,138

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業、会員制事業、事務受託業務などがあります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ブライダル &ラグジュア リーホテル	ホテルグレイ スリー・ワシ ントンホテル	リゾート	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,256	11,608	4,838	28,703	693	29,396	-	29,396
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	828	17	8	854	69	923	923	-
計	13,084	11,626	4,846	29,557	763	30,320	923	29,396
セグメント利益 又は損失()	401	170	228	2	119	116	16	100

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業、会員制事業、事務受託業務などがあります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	15円15銭	1円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,785	192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,785	192
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,856	119,865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

セグメント区分の変更

従来、セグメント情報におけるセグメント区分については、「ブライダル&ラグジュアリーホテル」、「ホテルグレイスリー・ワシントンホテル」、「リゾート」、「その他」としておりましたが、第3四半期連結会計期間より「椿山荘・太閤園事業」、「ワシントンホテル事業」、「小涌園事業」、「ノウハウ事業」、「その他」のセグメント区分に変更することとしました。これは、中期経営計画の経営方針に挙げた「事業構造の強化」を図るため、顧客のニーズと事業の特性別に事業グループを区分し、顧客に近い現場への権限委譲により施策実行のスピードアップと的確な事業所運営を行うことを目的に、平成24年7月に行った組織変更に伴うものです。

変更後の各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
椿山荘・太閤園事業	椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園、京都国際ホテル、カメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ
ワシントンホテル事業	各ワシントンホテルおよびホテルグレイスリー、アジュール竹芝、ホテルフジタ福井
小涌園事業	箱根・伊東・鳥羽の各小涌園、下田海中水族館
ノウハウ事業	藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光工営(株)、(株)フェアトン、(株)ビジュアライフ

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	椿山荘・ 太閤園事業	ワシントン ホテル事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,987	11,608	3,146	1,578	29,321	75	29,396	-	29,396
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	29	36	190	1,984	2,240	24	2,264	2,264	-
計	13,017	11,644	3,336	3,562	31,561	99	31,661	2,264	29,396
セグメント利益 又は損失()	245	172	143	92	22	145	123	23	100

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

藤田観光株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 久 保 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。